

エマージング債市場アップデート

米大統領選を控え、方向感を欠く動きが続く

2020年10月16日

グローバル市場の動き

先週は、S&P500種指数及びエマージング（EM）株式のリターンが僅かにプラスになったものの、欧州市場は1%近く下落するなか、リスク資産は方向感定まらない展開となりました。市場の注目は、一進一退を続ける米国の景気刺激策に再び集まりました。

経済指標に目を向けると、9月米小売売上高は事前予想を上回り、消費環境の底堅い回復基調が示されました。中国では、9月の社会融資総量が前年同月比で13.5%増加しました。7-9月期GDP成長率は前年同期比4.9%増となり、信用支援の拡大を背景とした経済回復が続いていることが示されました。

EM債券市場では、ハイ・イールド市場は弱含んだものの、投資適格市場がよく持ちこたえたことから、外貨建て債市場は小幅なプラス・リターンとなりました。現地通貨建て債市場は、先週末に掛けて足下アウトパフォームしていた通貨部分に調整が見られたことから、トータル・リターンは0.73%のマイナスとなりました。

個別国市場での出来事

G20：財政が悪化する一部EM国の債務について返済期限の猶予を2021年半ばまで延長することで合意しました。該当するEM国がウィルス流行に起因する緊急人道支援を最優先できるように債務軽減策の拡充を図っています。

ザンビア：外貨建て債の利払い不履行が発生しました。政府はグレース・ペリオド（猶予期間）を活用して、6か月分の利払いを遅延させる一時的な措置に同意するよう投資家に迫っています。

アルゼンチン：輸出に関する一連の政策が新たに発表されたものの、農作物の輸出促進や市民の米ドルを中央銀行に売却する動きにはつながっておらず、経済的苦悩が続きました。その一方で、パラレル・マーケットにおいて通貨が引き続き下落したことから、インフレが加速しました。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム（社債）
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

今後の見通し

米国の財政支援の規模で両党の歩み寄りの動きが見られるなか、米大統領選前に財政刺激パッケージが成立するかどうかの可能性を巡って、取引時間内の市場変動が拡大しています。選挙に関しては、世論調査の結果に大きな変化はなく、引き続き民主党完勝という「ブルーウェーブ」の優勢が示されています。

EM市場に目を向けると、クレジット市場では米大統領選前に、そして年末に掛けて投資家がリスクを積み増すことに消極的になるなか、低格付けのハイ・イールド資産のアンダーパフォームが続いています。新規発行市場は活況となるなか、需給面の悪化がとりわけアジア市場の重石となりました。一方、現地通貨建て債市場は、民主党の勝利と財政拡大への期待を背景に通貨市場が堅調な動きとなるなか、相対的に安定的に推移しています。米大統領選の結果を睨み、月末に掛けて市場において横ばいの動きが予想される一方、足下の世論調査を踏まえ、年末に掛けてEM市場が良好なリターンを上げる確率は十分に高いと見えています。

ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上